

令和4年度定期監査等報告書

埴町監査委員

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき監査を実施し、
同条第11項の規定により、その結果に関する報告及び意見を決定した。

令和4年12月2日

埴町監査委員 金 澤 忠 良

埴町監査委員 藤 田 一 男

I 令和4年度定期監査等報告

第1 監査の対象事項

令和4年度に執行された財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに各機関の事務の執行について、監査対象課等から提出された資料及び監査時点で確認すべき証拠書類をもとに監査を実施した。なお、必要と認めたときは、他の年度にかかるものも監査を実施した。

第2 監査期間及び対象箇所

1 期間 令和4年11月14日から令和4年11月29日までのうち8日間

2 監査対象

(1) 各組織規則に定める課等

- ・ 議会事務局
- ・ 総務課、町民課、健康福祉課、農林推進課、まち振興課、まち整備課、生活環境課、会計室
- ・ 学校教育課、生涯学習課、公民館、図書館、給食センター、はなわこども園
- ・ 農業委員会 ・ 選挙管理委員会

(2) 現場監査

- ・ 林道舗装工事羽黒山線（農林推進課）
- ・ 埴町防災倉庫新築工事（生活環境課）
- ・ 消防屯所新築工事（2-2）（生活環境課）
- ・ 道路改良工事（2級町道湯舟山形大畑線）（まち整備課）
- ・ 道路改良工事（2級町道湯舟山形大畑線）※繰越明許（まち整備課）
- ・ 道路舗装補修工事（2級町道落合殿畑線）（まち整備課）
- ・ 片貝川第2期河川改修工事（まち整備課）

第3 監査の方法

財務に関する事務及び各機関の事務の執行が適正かつ効率的になされているか、組織及び運営の合理化が図られているかを主眼とし、実施に当たっては、予算の適正な執行が確保されているか、財産の管理が的確になされているかについて、「令和4年度監査計画書」に基づき監査した。監査は、原則として課単位で実施し、監査対象課等から提出された事務事業の執行状況等の資料及び関係書類について、照合、通査その他必要と認める手続きによって実施した。また、監査対象課等の長から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うとともに、必要に応じて現地に出向き監査を実施した。

監査した諸帳簿等

- (1) 収入及び支出の原因となる関係書類
- (2) 事務処理執行に要する諸帳簿
- (3) 法令等に定められた書類

第4 監査の結果

1 令和4年度予算執行状況（令和4年9月末現在）

令和4年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算並びに公営企業会計の執行状況は、別表のとおりである。

(1) 一般会計の歳入状況

一般会計の歳入状況は、第1表(1)のとおりである。なお、現年度分の主な町税及び使用料等収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の主な町税及び使用料等収納状況は第5表(2)のとおりである。

(2) 一般会計の歳出状況

一般会計歳出状況は、第1表(2)のとおりである。

(3) 特別会計の状況

特別会計の予算執行状況は、第2表のとおりである。なお、歳入の現年度分の収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の収納状況は第5表(2)のとおりである。

(4) 公営企業会計の状況

上水道事業会計の予算執行状況は、第3表のとおりである。なお、水道使用料の滞納状況は第5表(3)のとおりである。

(5) 繰越予算の状況

繰越明許費の執行状況は、第4表のとおりである。

(6) 公共事業施行状況

一般会計及び特別会計の公共事業の施行状況(補助事業、単独事業)は、第6表のとおりである。

(7) 入札執行状況

一般会計、特別会計及び公営企業会計の入札執行状況は、第7表のとおりである。

(8) 公の施設の指定管理状況

集会施設を除いた指定管理施設は、第8表のとおりである。

2 監査の結果及び意見

監査した結果、監査の対象となった各課及び施設の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、法令等に適合し正確に行われ、合理的かつ効率的に管理運営がなされており、おおむね適正であると認められた。

なお、指摘事項は、講評の際に検討や改善を要する事項として指摘し、その事務処理について適切な措置を取るよう各課長等の見解・報告を求めており、その後必要な処置を講じた証ひょう類を提示のうえ報告がなされている。

これまで、行政体制の整備や財政健全化に努められてきたところである。しかしながら、少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増大、老朽化した公共施設・インフラ等の更新等に係る普通建設事業、さらには、新型コロナウイルス感染症対策事業等の重要課題にも適切な対応と多額の経費が必要とされている。将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引

き続き町税等の自主財源の確保に努め、予算への的確な反映及び事務事業の見直し、徹底した整理合理化への取組みを推進されたい。

このような財政状況を職員一人ひとりが認識し、危機感を持って行政事務を適切かつ計画的、効率的に執行され、安定した住民サービスの提供が達成されるよう内部統制の強化、説明責任の徹底、法令遵守の体制を保持し、事務改善や合理化になお一層の創意工夫を加え、更なる努力と研鑽を積まれるよう要望する。

3 改善を要する事項及び監査所見

(1) 財務事務に関する事項

ア 諸収入金に係る延滞金取扱いについて[再指摘]

- ・現状に合わせた取扱いにさせるべく、条例の改訂整備をされたい。

なお、IP告知システム使用料の滞納者に対して「新告知端末」の交換は保留し、これを機に滞納解消に努めるとのことであったが解消に至っていない状況であり、引き続き滞納の解消に対応されたい。

イ 固定資産税納税義務者の認定誤り

- ・納税義務者の認定誤りに伴う過徴収分については、対象者への還付完了し今後納税者の信頼回復に努めていきたいとの報告があった。過去に遡り400名を超える対象者があったとのことであり事務負担は大きく今後とも再発防止に努められたい。

ウ 補助金について [共通]

- ・補助金については、埴町補助金等交付の一般基準に関する規則に基づき執行されているが、その成果実績を精査の上、確認されたい。

(2) 事業管理に関する事項

ア 重要書類管理不適[再指摘] (総務課ほか)

- ・土地権利証、賃貸借等契約書、各種念書・覚書等の長期効力ある重要

書類についての目録なく、保管方法も各課不統一。「埴町文書等管理規程」に則り管理されたい。

今後、新庁舎新築時期に合わせ最終的に整備したいとの意向ではあるが日々の管理が重要であり整備を進められたい。

イ 備品の管理状況不備〔再指摘〕

- ・備品の管理については、システムが導入されており各課同一の管理がなされるべきであるも、そのシステムが有効に活用されていない。新規購入の際のシステム入力も、徹底されているようであるも、事後管理にも注力し（年1回の現物照合等）、既存のシステムを活用した管理の徹底を望む。

ウ 所有権未登記土地の整理進捗遅延〔再指摘〕（まち整備課）

- ・令和4年度10月末整理実績2件、監査時点未処理1,165件（うち国土調査未了分1,088件）

(3) 財政援助団体等監査結果（出資団体、補助団体、指定管理者等）

対象団体 株式会社埴町振興公社 一般財団法人天領の郷はなわ
埴町社会福祉協議会 埴町商工会
NPO法人はなわスポーツクラブ 一般社団法人埴町観光協会
埴町竹活用推進協議会

- ・「株式会社埴町振興公社」湯遊ランドはなわ指定管理者（まち振興課所管）

令和元年度から経営改善計画書が策定され、役職員が一丸となりその改善に取り組んでいるとのことではあるが新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、県民割・クーポンの効果もあり宿泊関連の売り上げは計画をクリアするも9月末試算表によるとトータルでの売り上げ目標には至っていない。不採算状況が続き今年度末の決算も大幅な改善は期待できない状況にある。現状のままでは累積赤字が膨張す

るのみである。同施設の維持継続のためには、前年度実施した事業分析を基に、より一層の改善努力を求める。町としても筆頭株主として経営・運営に意見・指導力をより一層強力に発揮していくべきである。

・「一般財団法人天領の郷はなわ」 （農林推進課所管）

新型コロナウイルスの影響を受けながらも、来店客数が戻ってきており、本年度9月末の試算表によると、半期の事業収入は前年比20百万円増加し、173百万円で事業収支差額は50,440千円の黒字であった。管理費が49百万円と前年比3百万円増加するも1,030千円の黒字に転換した。まずは、一般財団法人としての資格の維持に努められたい。

埴町にとって重要な同施設に対し積極的な支援を惜しんではならないが、将来にわたる法人の自立性、健全性、永続性を促すためには現在の収支構造、実態、課題を明確にし改善の必要がある。

・「埴町社会福祉協議会」 （健康福祉課所管）

近年、同業施設の増加による利用者の分散化や国の施策に基づく介護報酬の減額等に起因する収入の伸び悩みと介護職員の人手不足や人件費水準上昇に伴う支出増等が目立っている。このため収支状況は悪化し7年連続で赤字経営となっているが収支環境に恵まれた過去に蓄積された積立金の取崩しにより収支が保たれている現況にある。

このような状況の中、一昨年度より現状分析の手法も取り入れ赤字の根本的な原因追及をしてきている。「介護事業」においては（特定処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ）を取得、定員を増加させるなど新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも集団発生させることなく努力の跡が見受けられる。

町の重要かつ中心的な福祉・介護施設として健全経営を維持すべく、協議会には今後とも支出内容の見直し等の効率化、合理化等の自助努力

は当然求められるが、管理委託する町にも協議会の分析結果を検討しその対策が求められる。

・「埴町商工会」 （まち振興課所管）

補助金は、本来明確な交付目的と対象事業の特定、合理的基準による補助額の算出、実績報告による成果の確認等が求められるが、当会に対する補助金は慢性化し実質的に運営費補助の現状にある。

次年度以降は、補助金の慢性化を改め、より明確な交付目的と対象事業が特定できる予定とのことであり、大いに期待するものである。

地域商工業の振興、活性化のために行政による財政援助の必要性は十分に認められるところであるので、有効且つ有意義な活用を促し「生きた」補助金とするようお願いしたい。

※特に記載事項を要しない団体等については省略。

(4) 公の施設に係る指定管理者制度について（第8表の6施設）

昨年、町としての「指定管理者制度 ガイドライン」を作成し運用について検討を促したところである。

指定期間の期日が令和5年3月・令和6年3月に到来することから早急に対応されたい。

第1表

一般会計予算執行状況
(1) 歳入

令和4年9月末日現在 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対調定 割合	予算対収入 割合	調定対収入 割合
町税	863,149	932,790	593,074	108.1	68.7	63.6
地方譲与税	85,523	34,339	34,339	40.2	40.2	100.0
利子割交付金	557	170	170	30.5	30.5	100.0
配当割交付金	2,087	634	634	30.4	30.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,720	0	0	0.0	0.0	—
法人事業税交付金	5,097	8,911	8,911	174.8	174.8	100.0
地方消費税交付金	176,979	116,499	116,499	65.8	65.8	100.0
環境性能割交付金	2,615	1,183	1,183	45.2	45.2	100.0
地方特例交付金	5,416	5,416	5,416	100.0	100.0	100.0
地方交付税	2,565,995	1,956,714	1,956,714	76.3	76.3	100.0
交通安全対策特別交付金	681	301	0	44.2	0.0	0.0
分担金及び負担金	29,454	13,153	11,977	44.7	40.7	91.1
使用料及び手数料	62,340	60,461	31,446	97.0	50.4	52.0
国庫支出金	786,015	283,251	112,810	36.0	14.4	39.8
県支出金	563,715	98,847	65,219	17.5	11.6	66.0
財産収入	24,784	26,794	26,173	108.1	105.6	97.7
寄附金	7,401	1,231	1,231	16.6	16.6	100.0
繰入金	945,563	0	0	0.0	0.0	—
繰越金	203,600	203,601	203,601	100.0	100.0	100.0
諸収入	213,472	11,617	8,104	5.4	3.8	69.8
町債	1,432,100	18,900	18,900	1.3	1.3	100.0
歳入合計	7,979,263	3,774,812	3,196,401	47.3	40.1	84.7

(2) 歳出

令和4年9月末日現在 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出負担 行為額割合	支出負担行為額 対支出割合
議会費	70,502	39,680	35,355	56.3	89.1
総務費	1,864,287	572,378	312,716	30.7	54.6
民生費	1,225,085	436,357	352,703	35.6	80.8
衛生費	545,169	339,645	203,099	62.3	59.8
労働費	5,447	2,442	1,157	44.8	47.4
農林水産業費	932,938	630,449	217,641	67.6	34.5
商工費	426,173	195,170	137,692	45.8	70.5
土木費	1,119,082	626,158	365,626	56.0	58.4
消防費	270,521	171,325	109,438	63.3	63.9
教育費	783,609	365,498	274,219	46.6	75.0
災害復旧費	25	20	20	80.0	100.0
公債費	732,546	366,386	366,386	50.0	100.0
諸支出金	1	0	0	0.0	—
予備費	3,878	0	0	0.0	—
歳出合計	7,979,263	3,745,508	2,376,052	46.9	63.4

第2表

特別会計予算執行状況

(1) 歳入

令和4年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
国民健康保険	962,328	830,648	362,363	86.3	37.7	43.6
農業集落排水処理事業	237,054	79,330	71,054	33.5	30.0	89.6
公共下水道	267,848	145,945	124,307	54.5	46.4	85.2
介護保険	1,209,857	1,016,232	564,806	84.0	46.7	55.6
後期高齢者医療	119,558	78,412	32,253	65.6	27.0	41.1
歳入合計	2,796,645	2,150,567	1,154,783	76.9	41.3	53.7

(2) 歳出

令和4年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為額 対支出割合
国民健康保険	962,328	358,500	355,539	37.3	99.2
農業集落排水処理事業	237,054	160,475	78,414	67.7	48.9
公共下水道	267,848	186,407	79,212	69.6	42.5
介護保険	1,209,857	488,163	473,607	40.3	97.0
後期高齢者医療	119,558	34,553	33,943	28.9	98.2
歳出合計	2,796,645	1,228,098	1,020,715	43.9	83.1

第3表

公 営 企 業 会 計 執 行 状 況

(上水道事業会計)

令和4年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
水道事業収益	268,861	51,970	48,778	19.3	18.1	93.9
資本の収入	0	0	0	—	—	—
合 計	268,861	51,970	48,778	19.3	18.1	93.9

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対負担 行為割合	支出負担行為額 対支出割合
水道事業費用	243,357	39,041	36,362	16.0	93.1
資本の支出	216,259	41,688	41,102	19.3	98.6
合 計	459,616	80,729	77,464	17.6	96.0

第4表

繰越予算執行状況

令和4年9月末日現在（単位：千円・％）

事業名	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為 対支出割合
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	59,520	18,034	18,034	30.3	100.0
マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化に伴うシステム改修業務委託	2,640	2,640	0	100.0	0.0
子育て世帯への臨時特別給付（先行給付費）事務費事業	30	0	0	0.0	—
子育て世帯へ臨時特別給付金給付事業	300	100	100	33.3	100.0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	11,373	7,985	7,910	70.2	99.1
新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,310	10,091	9,998	75.8	99.1
水利施設整備 空上水路補修工事	6,000	5,731	5,731	95.5	100.0
水利施設整備 小山堰水路機能保全計画策定	10,100	9,350	0	92.6	0.0
水利施設整備 小山堰水路実施計画策定	10,055	9,020	0	89.7	0.0
水利施設整備 山ノ神ため池実施計画策定	20,100	19,250	0	95.8	0.0
水稲生産意欲向上支援緊急対策事業	2,993	2,058	2,058	68.8	100.0
湯遊ランドはなわ 地下ピット内改修工事	12,180	11,550	11,550	94.8	100.0
地籍調査事業	21,594	19,326	4,916	89.5	25.4
道路維持事業	13,115	11,891	6,226	90.7	52.4
道路新設改良事業	65,960	53,822	35,273	81.6	65.5
橋梁維持事業	82,949	80,522	52,235	97.1	64.9
碓町消防団第1分団第3班消防ポンプ自動車購入	20,350	20,350	20,350	100.0	100.0
こども園施設運営管理事業	30,000	0	0	0.0	—
合計	320,379	261,046	156,347	81.5	59.9

第5表

町税等の収納状況

(1) 現年度分の主な町税及び使用料等

令和4年9月末日現在（単位：千円）

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)			備 考	
					当年度	前年度	前々年度		
町税	町民税 (個)	337,129	128,763		208,366	38.2	39.5	39.3	
	町民税 (法)	44,695	43,776		919	97.9	97.1	99.1	
	固定資産税	432,455	351,450	189	80,816	81.3	78.4	78.6	
	軽自動車税(種別割)	33,907	33,200		707	97.9	97.6	96.5	
	町税合計	891,928	600,932	189	290,807	67.4	65.6	65.4	
一般会計	はなわこども園入園負担金	5,505	5,531		△ 26	100.5	99.2	102.6	
	IP告知システム加入申込金	0	0		0	—	—	—	
	IP告知システム使用料	6,834	5,254		1,580	76.9	77.7	73.8	
	地上デジタル再送信システム使用料	1,436	1,008		428	70.2	73.3	66.0	
	温泉使用料	528	176		352	33.3	41.7	0.0	
	住宅使用料	41,745	19,328		22,417	46.3	47.6	46.4	
	幼稚園使用料 (預かり保育料)	826	778		48	94.2	89.8	91.9	
	放課後児童健全育成事業利用者分担金	3,005	2,823		182	93.9	98.1	87.9	
特別会計	国民健康保険税	169,287	72,665		96,622	42.9	42.2	40.5	
	介護保険料 (普)	10,919	5,644		5,275	51.7	47.7	44.4	
	後期高齢者医療保険料 (普)	22,747	9,263		13,484	40.7	35.7	33.3	
	農業集落排水使用料	16,137	10,515		5,622	65.2	85.5	85.6	
	公共下水道負担金	2,196	2,016		180	91.8	50.8	100.0	
公共下水道使用料	19,716	12,588		7,128	63.8	64.3	64.3		

(2) 滞納繰越分の主な町税及び使用料等

令和4年9月末日現在 (単位: 千円)

項 目	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	差引 滞納額	収納率 (%)			
					当年度	前年度	前々年度	
一 般 会 計	町民税 (個)	13,020	2,607	129	10,284	20.0	19.7	14.5
	町民税 (法)	0	0	0	0	—	—	—
	固定資産税	26,325	1,552	1,324	23,449	5.9	17.0	9.4
	軽自動車税 (種別割)	1,517	121	193	1,203	8.0	15.1	11.4
	町税合計	40,863	4,280	1,646	34,937	10.5	17.8	11.2
一 般 会 計	I P告知システム加入申込金	25	0	0	25	0.0	0.0	0.0
	I P告知システム使用料	1,066	95	0	971	8.9	22.8	20.6
	地上デジタル再送信システム使用料	263	36	0	227	13.7	13.8	2.1
	温泉使用料	0	0	0	0	—	—	—
	住宅使用料	783	115	0	668	14.7	14.6	24.4
	給食費納付金	0	0	0	0	—	—	100.0
	特別 会 計	国民健康保険税	34,140	5,267	2,877	25,996	15.4	24.0
特別 会 計	介護保険料	989	235	0	754	23.8	38.6	15.0
特別 会 計	後期高齢者医療保険料	162	0	0	162	0.0	9.7	18.0
特別 会 計	農業集落排水使用料	1,063	346	0	717	32.5	8.5	10.4
	公共下水道負担金	8,530	0	0	8,530	0.0	0.4	1.4
	公共下水道使用料	497	30	0	467	6.0	8.2	18.3

(3) 水道使用料滞納の状況

令和4年9月末日現在

区 分	当年度	前年度	増減	前年比
滞納者数(人)	8	9	△ 1	88.9%
滞納件数(件)	35	79	△ 44	44.3%
滞納金額(円)	119,686	423,703	△ 304,017	28.2%

※納期限が令和4年5月末以前の未収金を滞納とした。

第6表

公共事業施行状況

令和4年9月末日現在（単位：千円、％）

項目	予算現額	契約済額	支出済額	予算額対契約済額比		契約済額対支出済額比	
				本年度	前年度	本年度	前年度
一般会計	1,971,245	654,624	291,452	33.2	41.3	44.5	46.9
補助事業	451,432	156,495	78,275	34.7	46.4	50.0	41.8
単独事業	1,519,813	498,129	213,177	32.8	39.0	42.8	49.8
特別会計	0	0	0	—	—	—	—
補助事業	0	0	0	—	—	—	—
単独事業	0	0	0	—	—	—	—

第7表

入札執行状況

令和4年9月末日現在

種別	件数	平均落札率		最低落札率	最高落札率
		加重平均	単純平均		
土木工事	31	97.5%	96.3%	63.8%	99.8%
建築工事	2	98.1%	95.7%	91.8%	99.7%
機械設備工事	3	96.3%	95.7%	88.6%	99.7%
備品購入	5	87.8%	82.0%	69.2%	98.7%
測量設計委託	14	95.2%	94.8%	87.8%	98.0%
その他	29	92.6%	92.8%	59.3%	99.7%
合計	84	95.5%	93.9%		

※平均落札率の加重平均は、落札額合計を予定価格合計で除したもの、単純平均は1件ごとの落札率を平均したもの。

第8表 指定管理者制度の状況

施設名	団体名	指定期間	指定管理料(単位:円)	備考
埴町デイサービスセンター	社会福祉法人社会福祉協議会	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	年額6,000,000	3年契約
埴町農林水産物直売・食材供給施設（道の駅はなわ）	一般財団法人 天領の郷はなわ	令和2年4月1日～ 令和5年3月31日	年額12,360,000	3年契約
埴町滞在型交流施設 「湯遊ランドはなわ」	株式会社埴町振興公社	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	年額25,000,000	5年契約
埴町地域資源活用 総合交流促進施設	株式会社埴町振興公社	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	年額2,800,000	5年契約
埴町多目的交流施設	株式会社埴町振興公社	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	0	5年契約
町営体育館、運動場、野球場、 管理棟、テニスコート、山村広 場（夜間の運動場の別名称）	特定非営利活動法人はな わスポーツクラブ	令和2年4月1日～ 令和5年3月31日	年額8,257,000	3年契約

